大規模災害発生時廃棄物対策
近畿ブロック協議会における取組の概要

令和５年５月時点

環境省近畿地方環境事務所　資源循環課

大規模災害発生時廃棄物対策近畿ブロック協議会

設　　立：平成２７年１月　座長：京都大学大学院 地球環境学堂　准教授　浅利 美鈴　　事務局：近畿地方環境事務所
目　　的：近畿ブロックにおいて、災害時の廃棄物対策について情報共有を行うとともに、大規模災害発生時の廃棄物対策に関する広域的な連携について検討し、行動計画策定に結び付けること
構 成 員：滋賀, 京都, 大阪, 兵庫, 奈良, 和歌山の2府4県、政令市・中核市(18)、推薦市町(6)
関係機関(近畿地方整備局, フェニックスセンター, 大阪・兵庫・和歌山資源循環協会)(5)、オブザーバー(4)
学識経験者：◎３R研究財団 高田 光康　◎神戸大学 准教授 田畑　智博 ◎龍谷大学 講師 水原　詞治

【令和５年度の主な活動予定】

１　協議会運営・調査等

- 協議会(２回、事業内容（７月頃紙面開催）、事業結果の報告と来年度取組予定（２月頃））
- 府県（３回、12名程度）、政令市・中核市（２回、15名程度）、推薦市（１回、12名程度）
  有識者（１回 4人程度）を対象としたＷＧ(７回)等の開催
- 協議会関連団体との意見交換（産資協会、自衛隊、国交省(近畿地方整備局)等）
- 調査の実施
  (仮置場選定場所調査、国有地等の仮置場候補地調査、発災時の市町村等における資機材及び職員等の確保体制状況等)
- 情報伝達訓練の在り方に関する検討
- 大阪湾圏域等での連携協力及び災害廃棄物処理の継続検討

２　人材育成

- □ 初任者向け・中小都市向け、課題別講習勉強会
  （２回:6, 11月頃）
- □ 出前講座（実効性確保に関するテーマ別の講義）
- □ 府県、市町村が実施する図上演習・研修への支援

３　実効性確保事業

- ◆ 発災時のし尿等の収集運搬に係る相互支援検討(滋賀県)
- ◆ 仮置場候補地現地調査と管理運営方法、片付けごみ回収戦略等の構築事業（京田辺市）
- ◆ 水害による災害廃棄物発生量推計及び発生量推計ツールの作成事業（大阪府及び大阪市）

これまでの近畿ブロック協議会の活動事例

年度 実施項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
協議会	準備会 １月協議会設立					・「実効性の確保」、「人材バンク」などを追記 ・行動計画と各種マニュアル類の関係を追記 ・広域的な連携の考え方に、被災状況による支援スキームの段階を追記し、ブロック間連携を明確化			
行動計画				策定 ・情報伝達等様式集の追加 ・資料編を新たに項目立て		第２版策定 （様式変更）		第３版策定 （広域計画） ◆家屋解体マニュア策定	◆支援受援マッチングマニュアル ◆片付けごみ処理対策連携マニュアル策定
各種調査（※）	２項目	９項目	８項目	９項目	１０項目	９項目	１１項目	１１項目	１１項目
ケーススタディー				南海トラフ	南海トラフ	南海トラフ+ 上町断層	南海トラフ+ 上町断層		
情報伝達訓練					市町村26団体参加	市町村34、関係団体7団体	市町村49、関係団体6団体	市町村55、関係団体7団体	市町村55、関係団体8団体
他地域ブロック（B）との連携						中部Ｂとの連携の検討	中部Ｂ・中四国Ｂとの連携の検討		

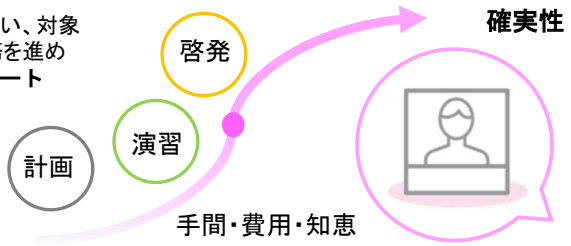
※【各種査内容例】■計画の策定状況等、■災害時相互協定、■研修・訓練、■一般廃棄物処理施設、■仮置場、■危険物取扱施設及び石綿（アスベスト）含有建築物、■し尿処理関連施設・資機材、■災害時の交通網整備、■派遣・調達可能な人材・資機材、■民間事業者との協定内容の分析調査、■災害廃棄物処理実行計画の事例収集と必要項目調査、■産廃処理事業者による災害廃棄物の処理能力の整理、■再生利用施設に関する調査、■処理困難物及び有害物質取扱い施設の調査、■広域輸送を担う関連事業者へのヒアリング調査、■漁協・市場関係者による腐敗性廃棄物への対応、■公費解体組合を通じた事業者調査、■産業廃棄物処理事業者のBCP策定状況調査 4 防災・危機管理部局との連携状況 4 退蔵品・高齢化に伴う廃棄物対策等

近畿ブロックにおけるモデル事業の実施状況

令和2年度までは市町村の計画策定の支援を目的としていたが、策定率が6割を超えたことから、住民啓発や仮置場調査・収集運搬戦略等の計画実行性を確保するためのモデル事業に重心を移して取組を進めてきた。

事業名	住民啓発 自治体等数	実効性確保 自治体等数
R5	実効性確保事業として3件実施	
R4	3	3
R3	3	2
R2	7	-
合 計	**16**	**8**

モデル事業の終了に伴い、対象自治体が主体的に業務を進めることを基本として**スタート**



事業名	災害廃棄物処理 計画策定モデル事業		処理困難廃棄物 適正処理モデル事業		図上演習モデル事業		BCP策定モデル事業	
項 目	事業数	自治体等数	事業数	内 容	事業数	開催数	事業数	内 容
R2	4	31	0	-	0	0	2	広域海面埋立事業の継続と焼却工場
R1	3	25	0	-	1	2	1	広域海面埋立事業
H30	10	10	0	-	2	2	0	-
H29	5	18	1	主に水産地域	1	2	0	-
H28	3	5	1	主に工業地域	-	-	0	-
H27	0	-	0	-	-	-	0	-
合 計	**25**	**89**	**2**	-	**4**	**6**	**3**	-

令和４年度　府県提案型モデル事業

■各府県内の市町村の実効性確保に向けて、各地域の実情に精通している府県にモデル事業を提案いただくことで、各地域の状況に応じた効果的な事業とする。

■仮置場や集積所、収集運搬及び処理など、災害廃棄物処理に係る事項について、府県及び府県内市町村が抱える土地特性や制限的要素、技術的課題等を踏まえ、実効性確保に向けた取組を検討又は実施する。

対象地域	取組み内容	成　果
滋賀県	市町及び産業資源循環協会との協働による仮置場設置・運営管理模擬訓練	・仮置場の設置・運営管理手順に係る手引き（案）
大阪府	ボランティア連携マニュアル（案）の作成【吹田市、茨木市、門真市、泉南市】	・市町村向けボランティア連携マニュアル（案） ・ボランティア向けハンドブック（案） ・災害廃棄物対応研修ツール（案）
	仮置場調査と片付けごみ対応マニュアル（案）の作成【河内長野市、池田市、忠岡町】	・仮置場候補地現地調査汎用版マニュアル（案） ・自治体職員向け片付けごみ対応マニュアル（案）
兵庫県	仮置場設置・運営管理模擬訓練	・仮置場の設置・運営管理手順に係る手引き（案）
奈良県	災害廃棄物処理業務初動事務処理マニュアル（案）の作成	・災害廃棄物処理業務初動事務処理マニュアル（案）
和歌山県	仮置場候補地の現地調査及び実践的な運営管理方法のマニュアル作成	・仮置場候補地現地調査汎用版マニュアル（案） ・仮置場候補地運営管理法汎用版マニュアル（案）

１．仮置場設置・運営管理模擬訓練【滋賀県】

滋賀県において、県内市町及び関係団体の方を対象に、仮置場の設置及び運営管理に係る模擬訓練を実施した。また、模擬訓練で実施した内容を踏まえた「仮置場の設置・運営管理手順に係る手引き(案)」を作成した。

● 模擬訓練の実施結果

①仮置場レイアウト・必要資機材の検討
- 4グループ（2班×2グループ）に分かれて、訓 練用敷地のレイアウトを検討。各グループの 検討結果をもとに、各班のレイアウトを決定。
- 訓練で使用する資機材の配置を計画。

②仮置場設置
- 各班で決定したレイアウトで設置。
- カラーコーンや看板、ブルーシート等を配置。
- 産業資源循環協会の協力によりコンテナも 配置。

③搬入訓練
- ダンボールに廃棄物のイラストを張り付け、災 害廃棄物に見立てて搬入作業をシミュレーション。（搬入車両は産資協・事務局で用意）
- 一部搬入者役はイレギュラーな行動を実施して、仮置場での対応が適切に行えるか検証。

④搬出訓練
- 搬入された片付けごみ（ダンボールごみ）を事務局がダンプ車に積み込み、敷地外へ搬出するデモンスとレーションを実施

⑤振り返り・講評
- 訓練での気付きや今後の対策について意見 交換

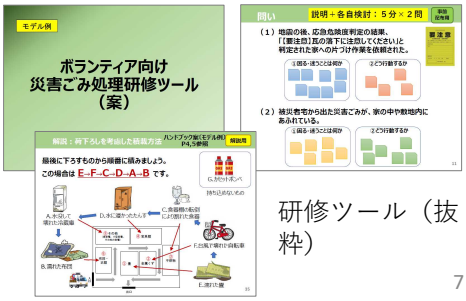
２－１．ボランティア連携マニュアル等の作成【大阪府】

大阪府において、ワーキングを通じてモデル自治体（吹田市、泉南市、茨木市、門真市）の廃棄物担当職員と社会福祉協議会ならびに、ボランティア関係者との協議を重ね、大阪府版のボランティア連携マニュアル等の作成を行った。

- ワーキング意見を反映して、①災害ごみ処理に係る市町村向けボランティア連携マニュアル案［モデル例］、②ボランティア向け災害ごみ処理ハンドブック案［モデル例］、③ボランティア向け災害ごみ処理研修ツール案［モデル例］を作成した。計4回のワーキング意見を反映し、各資料を取りまとめた。

WG	実施日	対象	実施内容
第1回	令和4年 9月20日(火) 13:30-16:00	行政職員、 社会福祉協議会、 ボランティア 関係団体	災害廃棄物処理の流れやボランティアセンターの動きなどに関する座学を行った上で、発災後の各主体の対応、ボランティアとの関わりについて、意見交換を実施した。
第2回	令和4年 11月2日(水) 9:30-12:00	行政職員、 社会福祉協議会、 ボランティア 関係団体	ボランティアへの配布を想定するハンドブックの骨子について意見交換を実施した。プロボノを中心に実際の被災現場の状況を踏まえて、実効性あるハンドブックの構成や記載内容に関する意見をもらった。
第3回	令和4年 12月9日(金) 13:30-17:00	行政職員、 社会福祉協議会、 ボランティア 関係団体	第2回ワーキングでの意見を踏まえて、ハンドブック案を示すとともに、ハンドブック啓発のための研修で活用する想定の研修ツールの素案について意見交換を行った。各自治体から、自治体の事情に合わせて編集する必要がある指摘を受け、本成果は大阪府の[モデル例]として作成することとなった。
第4回	令和5年 1月23日(月) 13:30-17:00	行政職員、 社会福祉協議会、 ボランティア 関係団体	これまでの議論を踏まえたハンドブック[モデル例]、研修ツール[モデル例]と、連携マニュアル案に対する意見交換を行った。連携マニュアルも各自治体での編集を可能とする[モデル例]に位置付けることとした。

ハンドブック（抜粋）



研修ツール（抜粋）

２－２．廃棄物発生量の算出及び仮置場選定調査等【大阪府】

池田市、河内長野市、忠岡町において、想定される仮置場候補地調査を行うとともに、仮置場選定・調査汎用版マニュアル（案）、片付けごみ対応汎用版マニュアル（案）を作成した。

仮置場候補地調査、仮置場選定・調査汎用版マニュアル（案）

- 仮置場候補地について、災害想定状況等から１施設を選定し、現地調査（調査内容例：選定条件の確認、アクセス道路の状況、大型車両の通行の可否、仮置場として活用可能な実質面積、保管容量等の確認等）を実施した。
- 実施した仮置場候補地調査をもとに、仮置場選定・調査汎用版マニュアル（案）を作成した。

対象自治体

対象自治体	調査実施時期
池田市	令和4年12月
河内長野市	令和4年11月
忠岡町	令和4年11月

検討手順

①【自治体】仮置場候補地のリストアップ

↓

②航空写真を用いて立地状況・面積・災害想定等より調査候補地（1施設）選定（机上調査）

↓

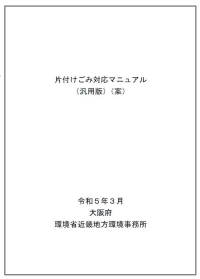
③選定した候補地について現地調査実施（候補地の現地状況の確認）

↓

④実施した現地調査の手順取りまとめ（マニュアル作成）

片付けごみ対応マニュアル（汎用版）（案）の作成

- 仮置場の不足を補うための効率的な仮置場運営方法や片付けごみ回収戦略の整理を行い、自治体職員向けの片付けごみ対応マニュアル（汎用版）を作成した。



３．仮置場設置・運営管理模擬訓練等【兵庫県】

兵庫県において、県内市町及び関係団体の方を対象に、仮置場の設置及び運営管理に係る模擬訓練を実施した。また、模擬訓練で実施した内容を踏まえた「仮置場の設置・運営管理手順に係る手引き(案)」を作成した。

● 訓練の概要

➢ 日時：事前説明会・・・令和4年11月15日（火）
　　模擬訓練　・・・令和4年11月22日（火）

➢ 開催場所：事前説明会・・・オンライン
　　模擬訓練　・・・明石クリーンセンター

➢ 参加対象：兵庫県内市町廃棄物担当職員
　　兵庫県県民局職員、関係団体

➢ 実施内容：

＜事前説明会＞

・模擬訓練を円滑に実施するため、事前説明会をオンラインにて実施。

・事前説明会では、災害廃棄物対策についての基礎及び模擬訓練実施方法の説明を実施。

＜模擬訓練＞

・県内の市町廃棄物担当職員で協力し、仮置場の設置から廃棄物の受入シミュレーションを実施。

・仮置場で必要な資機材について確認。

・訓練終了後、振り返りを行い、今後の災害廃棄物処理の対応力を強化。

日にち	時間	内容	参照
11/15（火）	13:00～13:30	受付（入室確認）	－
	13:30～14:00（30分）	災害廃棄物対策の基礎	－
	14:00～14:30（30分）	模擬訓練についての説明	－
	14:30～14:45（15分）	質疑応答	－
	14:45～15:00（15分）	事務連絡・確認事項	－
11/22（火）	10:00～10:30	受付	－
	10:30～10:35（5分）	開会・事務連絡	－
	10:35～11:35（60分）	仮置場レイアウトの検討	p.8～9
	11:35～11:55（20分）	必要資機材の確認	p.10
	11:55～12:00（5分）	事務連絡	－
	12:00～13:00（60分）	昼休憩	－
	13:00～13:30（30分）	仮置場の設置	p.11
	13:30～13:40（10分）	役割の確認	p.6
	13:40～14:10（30分）	模擬訓練：搬入（A1,B1）	p.12～13
	14:10～14:15（5分）	休憩	－
	14:15～14:45（30分）	模擬訓練：搬入（A2,B2）	p.12～13
	14:45～15:00（15分）	移動・休憩	－
	15:00～15:20（20分）	振り返り	p.14
	15:20～15:30（10分）	講評・解散	－

■：オンライン、■：明石クリーンセンター 管理棟３階普及啓発室、
■：明石クリーンセンター 第２次一般廃棄物最終処分場

３．仮置場設置・運営管理模擬訓練等【兵庫県】

● 実施結果

①仮置場レイアウト・必要資機材の検討

・4グループ（2班×2グループ）に分かれて、訓練用敷地のレイアウトを検討。各グループの検討結果をもとに、各班のレイアウトを決定。

・訓練で使用する資機材の配置を計画。

②仮置場設置

・各班で決定したレイアウトで設置。

・カラーコーンや看板、ブルーシート等を配置。

③搬入訓練

・ダンボールに廃棄物のイラストを張り付け、災害廃棄物に見立てて搬入作業をシミュレーション。（搬入車両は事務局で用意）

・受付や誘導等が正しく行われているかチェックを実施（県職員）。

・搬入者役はイレギュラーな行動を実施して、仮置場での対応が適切に行えるか検証。

④振り返り・講評

・訓練での気付きや今後の対策について意見交換。

４．災害廃棄物処理業務初動事務処理マニュアル案の作成【奈良県】

●奈良県の職員向けマニュアルとして、大規模災害時に、県災害廃棄物対策本部内、国、被災市町村及び関係団体との連絡・連携を円滑かつ適切に図ることを目的とした、県災害廃棄物対策本部の４つの班の業務について、その作業手順や様式を定めたマニュアルを作成した。

- 奈良県では、『奈良県災害廃棄物処理計画（平成２８年３月）』に基づいて県災害廃棄物対策本部を位置づけるほか、被災市町村が実施する災害廃棄物処理業務を発災初動期から緊急的に支援する「災害廃棄物処理緊急支援要員」を設置・任命し、県における災害廃棄物処理体制を整備してきた。
- 本マニュアルは、大規模災害時に、団体間の連絡・連携を円滑かつ適切に図ることを目的に「災害廃棄物処理業務初動事務処理マニュアル案」を作成した。

【目次】

1. 総則
（1）本マニュアルの目的
（2）本マニュアルの位置づけ
（3）本マニュアルの構成と見直し
（4）対象とする災害と本マニュアルの契機
（5）対象とする期間
（6）災害時に発生する一般廃棄物
（7）災害時初動対応の実態
2. 指揮命令系統と役割
（1）広域支援体制
（2）奈良県災害廃棄物対策本部体制
3. 災害廃棄物処理対応フロー
（1）県全体版
（2）各班版
4. 処理マニュアル
（1）体制整備
（2）情報収集（緊急対応）
（3）災害廃棄物発生量推計
（4）災害廃棄物処理体制の構築

別冊 :資料編（資料、様式集）

５．仮置場候補地の現地調査及びマニュアル作成【和歌山県】

●県有地リストに基づき、県内市町村毎に１か所程度（計３０か所程度）の仮置場候補地の机上調査を実施して調査リストを作成のうえ、１０か所程度に絞り込んだ仮置場候補地の現地調査を実施し、その結果を取りまとめた。
●現地調査結果を踏まえて、仮置場現地調査及び運営管理方法の汎用版マニュアル（案）を作成した。

【事前の机上調査の整理内容】
県有地リストを基に仮置場利用に係る確認項目を候補地ごとに整理

候補地概要	
名称	候補地の名称を記載
所在地	候補地の住所を記載
所有区分	国有地・県有地・市町村有地・民有地等の区分を記載
所有者	所有者の名称・部局等を記載
面積	敷地面積と仮置場として使用可能な面積をそれぞれ記載
用途地域※2	市町村HPもしくは県HP等を確認して記載
周辺の土地利用区分	国土交通省HP※等を基に、周辺状況を航空写真で確認して判定
災害時の用途	市町村及び県の地域防災計画等を確認して記載
土地の形状、舗装状況	航空写真で確認して記載
付帯設備	航空写真で確認して記載
緊急輸送道路までの距離	和歌山県緊急輸送道路ネットワーク図や、ルート検索システム等によりおおよその距離を記載
搬入口付近の道路状況	車線数、一方通行の状況等を記載
被害想定結果	
地震	・ハザードマップ、地震被害想定、洪水浸水想定区域図等から、候補地のリスクを把握 ・候補地の地点のみではなく周辺の状況も把握しておく
浸水深	
土砂災害	
その他特記事項	
支障物の有無、仮置場設置に際し役立つ施設の有無（門扉、管理棟、照明等）、過去に仮置場として利用したことがある、等の特記事項があれば記載	
仮置場設置時の課題	
仮置場設置に際し課題となる事項があれば記載 例：津波による浸水のおそれあり 支障物を避けたレイアウトの検討が必要 車両の出入口が狭く対面通行ができないため交通誘導員が必要　等	

【現地調査内容】
・写真撮影
・進入道路の幅員確認（車線数、規制の有無）
・入口の幅員確認（支柱間幅、門扉幅など）
・地形概況の確認・仮置場所の地表面状況の確認
・インフラ整備状況の確認
・支障物の有無の把握
・周辺の土地利用

表 3-2　一次仮置場における必要資機材（1/4）

区分	主な資機材リスト	用途	必須	必要に応じて
設置	敷鉄板、砂利	大型車両の走行、ぬかるみ防止		○
	出入口ゲート、チェーン、南京錠	保安対策（侵入防止）、不法投棄・盗難等の防止	○	
	案内板、立て看板、場内配置図、告知看板	重機・車両の誘導、災害廃棄物の分別区分の表示、お知らせ・注意事項の表示等	○	
	コーン標識、ロープ	仮置き区域の明示、重機の可動範囲・立ち入り禁止区域の明示等の安全対策		○
	受付	搬入受付	○	

【関係者による現地調査状況】　【汎用版マニュアル記載例】

令和５年度　実効性確保事業

■仮置場や集積所、収集運搬及び処理など、災害廃棄物処理に係る事項について、府県及び府県内市町村が抱える土地特性や制限的要素、技術的課題等を踏まえ、具体的な事業内容を提案していただき、府県市町村が主体的に実効性確保に向けた取組を実施する。

対象	事　業　名	内　　容
滋賀県	発災時におけるし尿等の収集運搬に係る相互支援対策の検討	① 発災時に、避難所や各家庭等から排出される、し尿等の収集運搬について、県、市町、地元収集運搬業者、業界団体の間で意見交換の実施 ② 車両や処理施設の被害状況等の情報の共有方法、各主体における役割分担に加え、市町域を跨ぐ業界団体・事業者間での支援受援と行政が行う支援受援の擦り合わせの方法などを検討し、具体的な広域調整・連携方法を構築し手引き(案)を作成
京都府 京田辺市	災害廃棄物の処理体制と回収戦略の構築	① 仮置場候補地の机上・現地調査と実践的な管理運営方法のとりまとめ ② 水害が想定される地区と連携した片付けごみ回収戦略の構築 ③ ボランティア団体との連携も踏まえた、災害ごみの収集運搬及び処理の支援体制の構築
大阪府及び 大阪市	水害による災害廃棄物発生量の推計及び推計ツール（汎用版）の作成	大阪府内の都市部における水害に備えることを目的として、 ① 府内の地域特性（都市部、山間部、沿岸部、住宅密集地等）を踏まえた水害による災害廃棄物発生量の推計方法の検討 ② 大阪府及び大阪市の水害に係る災害廃棄物発生量の推計 ③ 地域特性に応じた水害による災害廃棄物発生量ツール(汎用版)を作成する。

最近の近畿ブロックの人材育成の活動事例

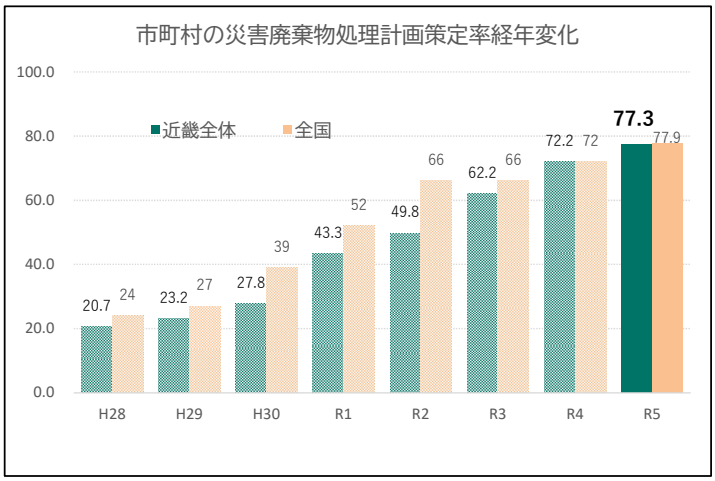
令和4年度は ①初任者向け災害廃棄物処理説明会 ②中小市町村をターゲットに、災害時のし尿処理や一部事務組合と連携した災害廃棄物処理事業に関する内容 ③災害廃棄物の収集運搬をテーマとして、受援側、支援側の立場からの事例紹介を課題別研修会として開催した。

年度	テーマ	講師所属	講師名
令和４年	災害廃棄物の収集運搬の実情	広島県広島市環境局業務部業務第一課主査	金近尚憲
	支援側の立場から見た収集運搬の課題と今後の対策	京都府京都市環境政策局山科まち美化事務所所長	関義樹
	令和2年7月豪雨における収集運搬の対応とその課題	熊本県八代市循環社会推進課課長	田中和彦
	災害時のし尿処理施設の対応に係る課題と対策	大洲市環境センター次長 大洲・喜多衛生事務組合専門員兼業務係長	森岡照久 白石学
	災害時におけるトイレ・し尿処理対策	大正大学地域創生学部地域創生学科教授	岡山朋子
令和３年	災害廃棄物アプリを用いた研修	京都大学大学院地球環境学堂准教授、教務補佐員	浅利美鈴 益田明奈
	災害廃棄物処理における災害ボランティアとの連携	特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク事務局長	明城徹也
	災害廃棄物に係る住民啓発の取組み	茨木市産業環境部資源循環課連携調整係係長	岸本美香保
	災害発生時の行政事務について	横浜市資源循環局車両課長	茶山修一
令和２年	「平成２６年８月豪雨及び平成３０年７月豪雨における広島市災害廃棄物処理」	広島市環境局業務部長	林　篤嗣
	「災害発生時の行政事務を徹底解説～ダイヤモンドプリンセス号の廃棄物対応から得られた知見も交えて～」	横浜市資源循環局車両課長	茶山修一

市区町村の災害廃棄物処理計画の策定状況（速報値）（令和４年度末）

表　災害廃棄物処理計画人口別策定率比較

人口規模	近畿全体		
	自治体数	策定数	策定率
全体	198	153	77.3%
50万人以上	5	5	100%
うち政令市	4	4	100%
10万人以上～50万人未満	37	34	91.9%
５万人以上～10万人未満	43	35	81.4%
５万人未満	113	79	69.9%



災害廃棄物処理計画策定率の2025年度（令和7年度）目標値

［都道府県］100%
［市区町村］　60%

※近畿2府4県については既に達成済み

近畿ブロックの災害廃棄物処理計画の策定団体は8割弱で、昨年度から着実に増加

- 近畿全体の策定割合は、昨年度（72%、143団体）から5ポイント増加（77%、153団体）した。なお、参考値として、昨年度の全国平均は（72%、1,252団体）であった。
- 策定率が増加した府県として、滋賀県は（94.7%、18団体）、京都府は（73.1%、19団体）、大阪府は（76.7%、33団体）、兵庫県は（75.6%、31団体）となっている。

なお、災害廃棄物処理計画の改訂状況は、近畿の市町村では13%（18団体）が「改訂有り」であった。